

地域の実情に応じた少子化対策・ 女性活躍の推進について



デジタル田園都市国家構想

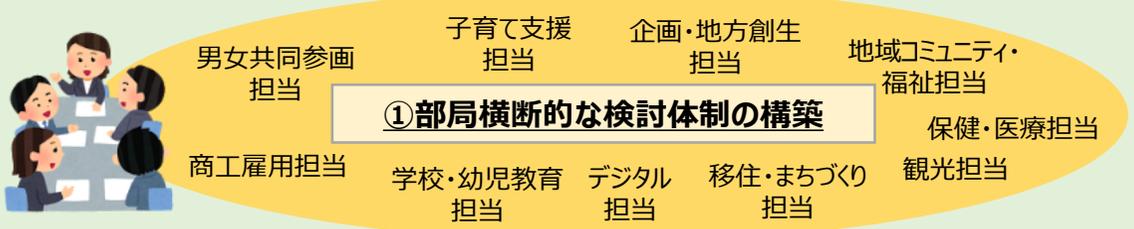
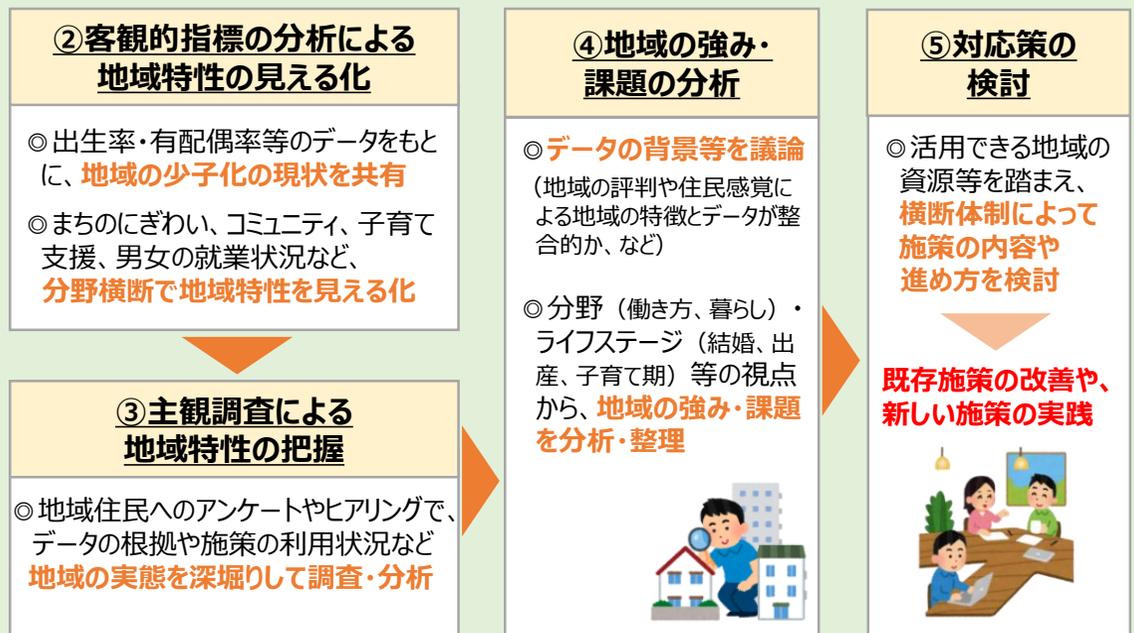
DIGIDEN

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室

地域の実情に応じた少子化対策の推進について

- 少子化の問題は、出会いの機会の減少や経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立など、様々な要因が複雑に絡み合っており、それらの状況は地域によって異なるため、実効性のある少子化対策を進めるためには、地域の分野横断的な状況や特徴を分析し、**地域の実情に応じた少子化対策（＝「地域アプローチ」による少子化対策）を推進していくことが重要。**
 - そのため、横断的な体制づくりからデータの分析・ヒアリング等による地域特性の見える化を通じた具体的な対応策の検討等の**一連のプロセスをまとめた「少子化対策地域評価ツール」等の資料を整備。**（R2.3策定、R3.4・R4.3改訂／R4.3手引き策定）
- ▶ 各自治体における地域評価ツール等を活用した**地域の実情に応じた効果的な少子化対策の取組の推進**を支援している。

「少子化対策地域評価ツール」を活用して、分野横断・EBPMによる検討



地域の実情に応じた取組を実践

- 地域コミュニティを巻き込んだ子育ての支え合い
- 男女ともに子育てと両立できる魅力的な働き方
- 職・住・育が近接した暮らしやすいまちづくり など



都市近郊のニュータウンにて、職住近接のワークステーションを設け、子育て世代が通勤負担なく働くことができるまちづくり



コミュニティの中で柔軟に子育て支援を行う、インフォーマルな支援体制づくり

取組実施には、国の交付金・補助制度なども活用可能

地域少子化対策重点推進交付金

デジタル田園都市国家構想交付金

民間との連携や、都道府県による広域支援も活用

国による情報面の支援

- 基礎データの提供や、分析への助言
- 取組事例の横展開などの情報発信 等



～令和元年度

「少子化対策地域評価ツール」の策定

検討会での議論等を踏まえ、先行事例の調査やモデル自治体のワークショップを通じて、「少子化対策地域評価ツール」を策定し、データ分析に活用できる「地域評価指標のひな型（データセット）」「地域評価指標のひな型の使い方」を作成。さらに、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019年12月20日）において、「地域アプローチ」による少子化対策の推進の重要性が位置づけられた。

令和2年度

「少子化対策地域評価ツール」の改訂

3道県8市町に対する少子化対策に関する検討プロセスの伴走支援を通じて、「少子化対策地域評価ツールを改訂」（分析の手順、検討の手順についてのスライドを追加等）し、それとあわせて「地域評価指標のひな型（データセット）」も改訂。
また、「地域アプローチ」による少子化対策の参考事例として、地域の実情に応じて様々な分野の取組を行う先進事例を収集し、情報発信。

令和3年度

「地域アプローチによる少子化対策の検討の手引き」の作成（「少子化対策地域評価ツール」の改訂）

3府県6市町に対する地域評価ツールの活用プロセスの伴走支援を通じて、検討プロセスの具体的な手順を実践的に再構成し、「地域アプローチによる少子化対策の検討の手引き」を作成。また、データの収集・分析の考え方を整理した「地域評価指標のひな型：補足資料」に加えて、「地方創生推進交付金を活用した少子化対策の取組事例集」を作成し、情報発信。

令和4年度

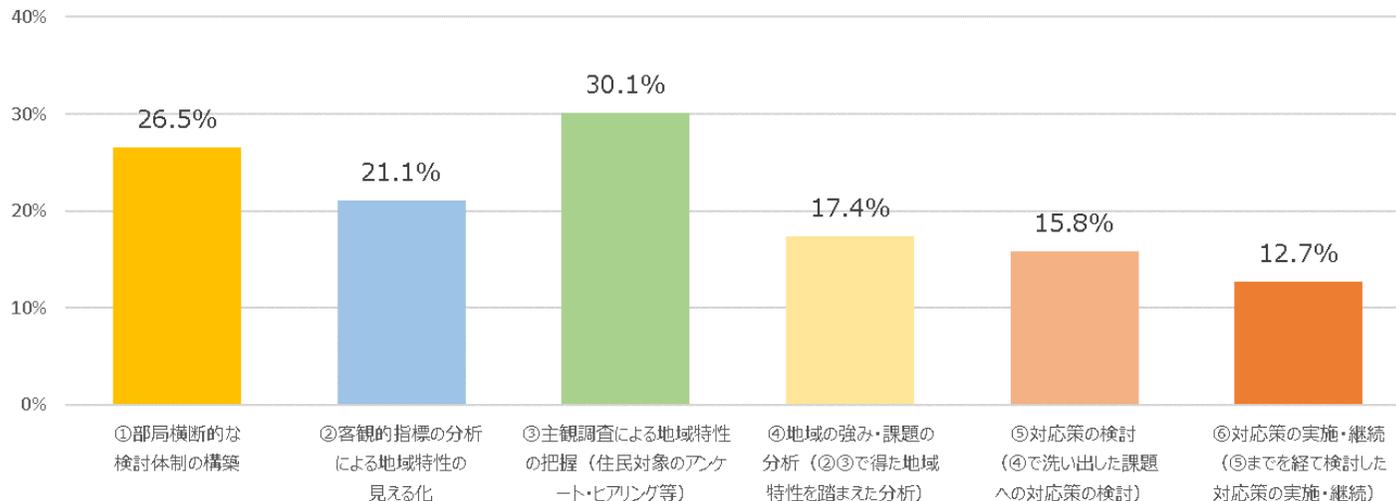
地域評価ツールの改訂、ワークブック・説明動画の作成 / 意見交換会による情報発信 / 研究会の開催

3県5市に対する施策の実践まで視野に入れた検討プロセスの伴走支援を通じて、「少子化対策地域評価ツールを改訂予定」（これまで「対応策の検討」までだったプロセスに「事業の実施・継続」を追記する予定）。あわせて、自治体職員が自ら手を動かしてオーダーメイドで事業構想を築けるような「ワークブック」と、地域アプローチをわかりやすくまとめた「説明動画」を作成予定。

さらに、先進的な取組の情報発信を行うための「自治体間の意見交換会」を開催。加えて、地域のデジタル活用の課題、国の支援のあり方等を議論する「デジタルに関する有識者研究会」から国への提言を得て、地域のデジタルの活用促進に向けた国の取組に関する今後の方針を整理する予定。

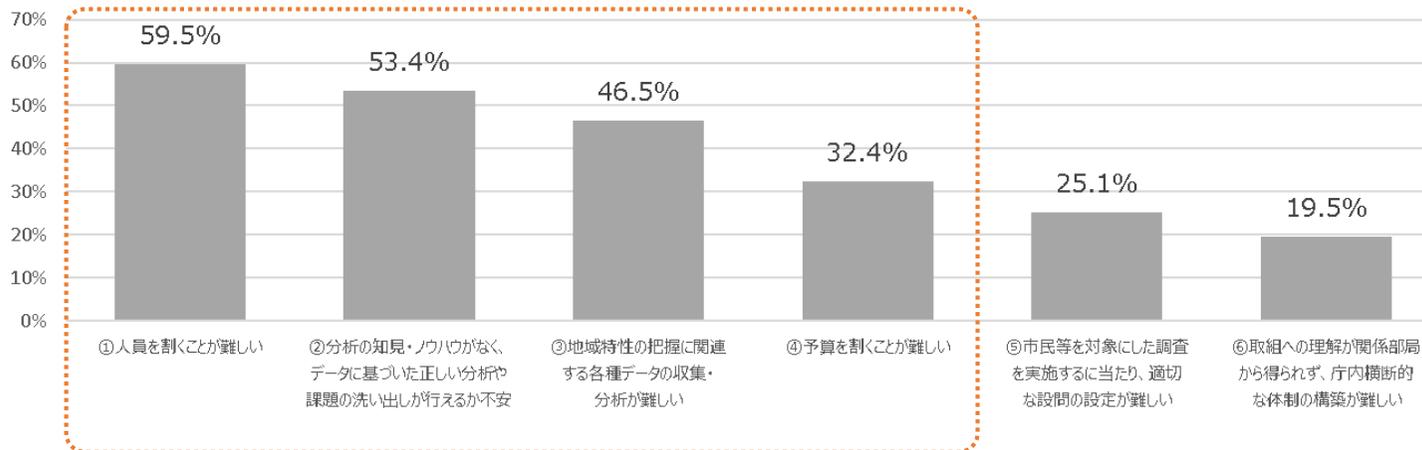
(n=1242)

「地域アプローチ」による取組の状況 (※全て選択)



「地域アプローチ」による取組を約2~3割程度の自治体が一部は実施しているが、取組の実践までつながっている自治体は約10%程度に留まる。

「地域アプローチ」に取り組む上での課題 (※全て選択)

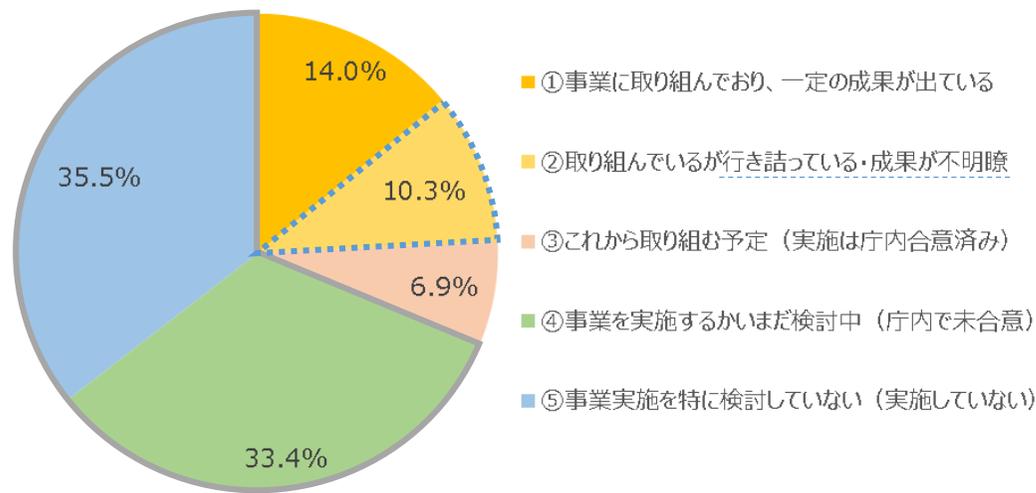


“人員・予算の確保”が難しいほか、地域特性の分析・把握に必要な“知見・ノウハウの不足”などが課題となっている

さらなる支援の拡充や、情報発信が重要!

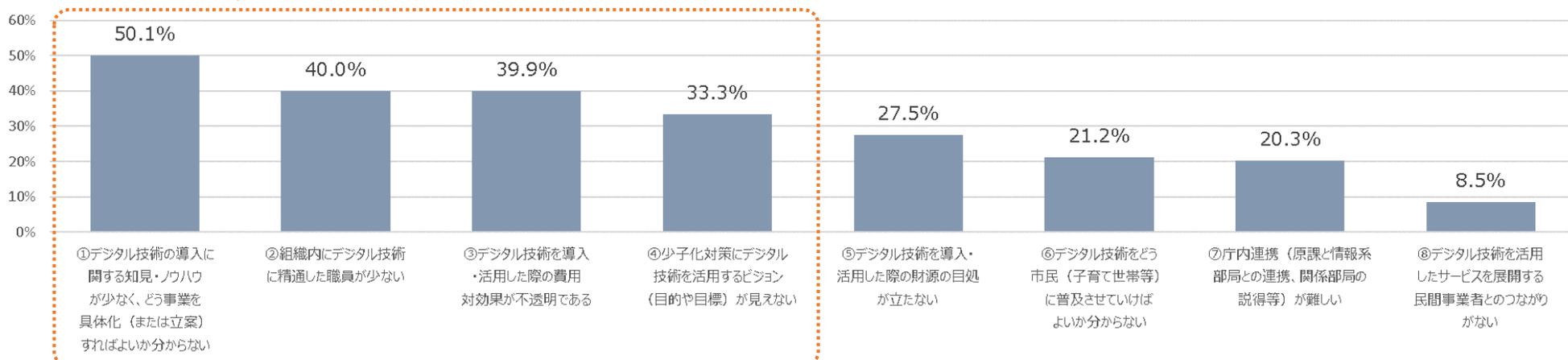
(n=1242)

少子化対策へのデジタル技術の活用状況



各自治体の少子化対策へのデジタル技術の活用状況について、**約30%は実施中・取り組む予定**だが、**約70%が取り組むメドが立っておらず**、また、全体の**約10%が行き詰っている・成果が不明瞭**となっている。

少子化対策へのデジタル技術の導入・活用での課題 (※ 3つ選択)



デジタル技術導入の“知見・ノウハウ”や、“活用によるメリット”の情報発信など、自治体の負担軽減が重要!

- 地方公共団体による地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する取組について知見を収集する観点から、調査研究事業として、一部の都道府県・市町村を対象に、地域における分野横断的・EBPMによる少子化対策の検討プロセスの伴走支援を実施中。（令和4年度の支援対象は、3県5市）

【伴走支援において対象市町村が実施した取組の内容】 ※各プロセスにおいて都道府県も必要な支援を実施。

- 「地域アプローチ」による少子化対策の検討に向けた“**分野横断的な体制**”の設置
- 出生を取り巻く広範な統計データを活用した、“**地域特性の調査・分析**”
- 地域の関係者（子育て世代の住民、子育て支援関係NPO、企業、移住者等）への**アンケート・ヒアリング**
- **少子化の要因についての“仮説”の洗い出し、仮説に対応する“施策の方針”に関する庁内横断的な検討**
- 上記の検討を踏まえた、“**新しい施策案の立案、既存事業の検証・見直し**”（一部の市町村）



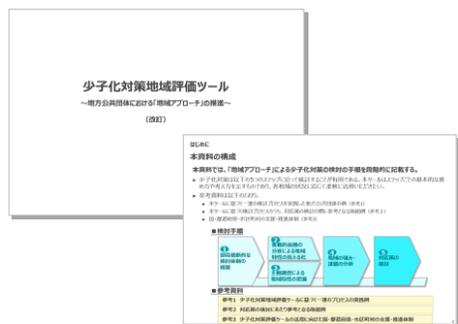
- ◎ 上記事業の成果を共有し、今後の「地域アプローチ」による少子化対策の推進にあたっての支援の方向性について議論することを目的として、**本年2月中旬にシンポジウムを開催予定（オンライン）**。
- ◎ 事業で得た知見をもとに地域評価ツールをはじめ、**「地域アプローチ」による少子化対策の関連資料の拡充**を行う（詳細は次ページ）とともに、地方創生ポータルサイトでも情報発信する予定。

伴走支援で得た知見を活用し、「**地域評価ツールの改訂**」、「**ワークブックの作成**」、「**説明動画の作成**」を実施。

※ 地域評価ツールについては、これまでも調査研究事業による自治体の検討プロセスの伴走支援で得られた知見等を活用して、随時の「改訂」（検討プロセスに関する記載の拡充）や、具体的な進め方をまとめた「別冊・手引き」の作成などの更新を行ってきた。

少子化対策地域評価ツール

「地域アプローチ」の検討プロセスを5つのSTEPにまとめた資料

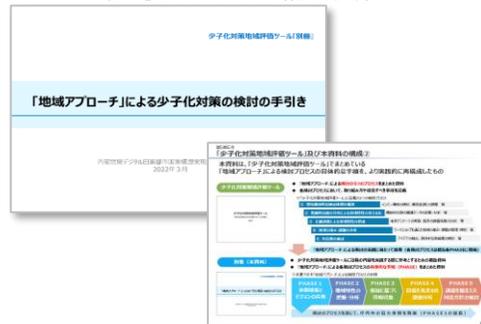


地域評価指標のひな型

「②客観的指標の分析による地域特性の見える化」を行う際の補足資料

地域アプローチによる検討の手引き

ツールの別冊として、実践する際の参考とするための補助資料

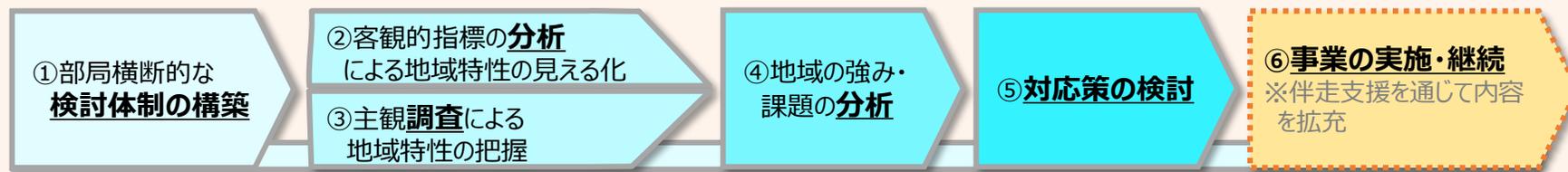


R4年度事業を通じて拡充

■ **地域評価ツールの改訂**

… 「地域アプローチ」による広義の少子化対策に関する事業の実現に至るまでのプロセスを記載したものとして、事業実施の検討に際して自治体担当者にとって有効なガイドブックとして機能するよう、自治体への伴走支援から得られた知見をもとに記載の拡充を行う。

【地域評価ツールに記載のプロセス】



■ **ワークブックの作成**

… 地域評価ツールの各プロセスについて、伴走支援の経過を踏まえて、取組の実例や、実際に生じた課題とその解決策などを交えつつ、自治体担当者が記入シートを活用して検討を進められるようなワークブックを作成。

【チェックポイント】

……………

記入シート

■ **説明動画の作成**

… 自治体担当者が「地域アプローチ」による少子化対策の検討体制の構築から事業の実行までのプロセスに活用することを念頭に、地域評価ツールの説明動画を作成。

- 「地域アプローチ」による少子化対策の推進や、分野横断的な広義の少子化対策に関連して、**先進的な取組を行っている自治体等の知見・ノウハウを情報発信して、全国の自治体へこうした取組の横展開を進めていくこと**を目的として、自治体や民間事業者を対象としたオンラインの**意見交換会**を開催。（8月・10月・12月の3回）

> 過去の資料・動画は、地方創生ポータルサイト：【「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて 地方公共団体・オンライン意見交換会】で公表中

▶ **最終回は、伴走支援・研究会の成果発表とあわせ、2月中旬にシンポジウム形式で開催予定**

【意見交換会の構成・概要】

- 全国の都道府県・市区町村や、自治体と協働して事業を行う民間事業者へ参加を呼びかけて、オンラインで開催。
- 主なテーマは以下2点とし、ゲストスピーカーを招いて、あらかじめ参加希望者に関心事項やゲストへの質問事項を聴取した上で、“**好事例の紹介**”と、“**パネルディスカッション（寄せられた関心・質問への回答）**”によって、深掘りした情報を発信。

地域アプローチの考え方・プロセスの紹介

- ◎ 地域評価ツールなどの「地域アプローチ」の関連資料をもとに、検討プロセスの進め方・考え方を解説（体制づくり、EBPMによる課題の分析、対応策の検討等）。
- ◎ **伴走支援の対象自治体**や有識者などに協力を仰いで、実際に行ったプロセスや検討の成果を紹介。

《紹介コンテンツ例》

- ① **地域アプローチの考え方** …横断体制の構築、検討手法の概論
- ② **地域課題の分析** …データの活用、主観調査の実施
- ③ **対応策の検討** …地域資源の活用、庁内外の関係者との連携
- ④ **取組の実例の紹介** …伴走支援の対象自治体の事例紹介

分野横断的な少子化対策の事例紹介

- ◎ 子育て支援のほか、仕事と子育ての両立、移住・定住支援などの**広義の少子化対策**について、各分野で先進的な取組を行っている自治体をゲストとして、事例紹介。
- ◎ **デジタル技術の活用**に関しても有用な知見が共有できるよう、様々な視点から事例を紹介。

《紹介コンテンツ例》

- ① **子育て支援** …子育てを支援する多世代の交流、母子健康手帳アプリ
- ② **結婚・出産支援** …デジタルによる婚活支援、妊婦・母子の診療システム
- ③ **仕事と子育ての両立** …在宅で短時間の仕事のマッチング支援
- ④ **移住支援** …デジタルを活用したまちの子育て環境のプロモーション

※ 内閣府子ども・子育て本部（⇒ こども家庭庁）等とも連携し、関連施策の情報発信

- 今後、地域において、少子化対策の分野でもデジタル技術を活用した効果的な取組を推進していく機運を醸成していくため、国が地方への支援を行うに当たって必要な知見の収集を行うことを目的に、**地域の少子化対策へのデジタル技術の活用に関して知見を有する“自治体”・“民間事業者”・“学識者”を招へいし、研究会を開催。**

【研究会の構成・概要】

- 以下6名の有識者を招聘して、7月・9月・12月・2月（予定）の4回開催。
- 主なテーマは「**地域におけるデジタル技術を活用した少子化対策の推進に向けた提言**」として、この分野に関する地域課題の洗い出し・課題解決に資する国の支援のあり方等に関する知見やユースケースを整理して、提言の形にまとめる。

委員（◎座長）	役職
◎松田 茂樹	中央大学 現代社会学部 教授
前田 正子	甲南大学 マネジメント創造学部 教授
黄瀬 信之	岩見沢市 情報政策部長
宮本 大樹	株式会社エムティーアイ 執行役員
関 治之	一社コード・フォー・ジャパン 代表理事
庄司 昌彦	国際大学 グローバル・コミュニ ケーション・センター 主幹研究員

妊婦や家族の負担軽減
母子健康調査・オンライン診療
北海道大学COI

妊娠
出産



■ 概要
日本初の遠隔妊婦健診・診療システムの開発・導入により妊婦や家族の負担軽減に貢献。

■ 導入自治体
北海道岩見沢市

子育て世帯を中心とした共助の実現
プラットフォーム | 子育てシェア
AsMama

まち
づくり



■ 概要
モノ・コト・スキル、子どもの送迎・託児、買い物代行などをプラットフォームで個人間で「シェア」。

■ 導入自治体
奈良県三宅町

デジタル技術の活用に関する先進的な取組事例の報告も交えて、自治体と民間事業者それぞれの課題と解決策について知見を収集。

研究会で得られた知見を “**提言**” としてとりまとめ、**意見交換会で紹介**
地域のデジタル技術の活用促進に向けた支援策の検討に活用

■ 伴走支援や事例調査を通じた、地域の少子化対策へのデジタル活用に関する「取組モデル」・「事例集」の作成

地域のデジタル技術を活用した効果的な少子化対策を推進するため、デジタルの活用に応じた課題の洗い出しや事業の企画立案、関係者と連携した事業実施等のプロセスに焦点を当て、①モデル自治体への伴走支援や、②先行事例の調査を通じて、③事業具体化プロセスの取組モデル・事例集を作成する。

■ 意見交換会を通じた“デジタル活用”と“地域アプローチ”に関する知見・ノウハウの情報発信

各自治体が、地域の少子化対策におけるデジタル技術の効果的な活用の手法や、これまで内閣官房で蓄積してきた「地域アプローチ」による取組に関する知見・ノウハウを取り入れ、これらの取組を積極的に進めていくことができるよう、④自治体間の意見交換会の開催などにより、先進的な取組事例などの情報発信を行う。

① モデル自治体へのデジタル技術の導入・活用プロセスの伴走支援

◎ **市区町村＝“モデル自治体”（今年度内に公募予定）**を対象に、地域の少子化対策へのデジタル技術の導入・活用のプロセスを支援

… **ワークショップ**の開催 / ゴールから逆算して中間目標を設定して**進捗管理**状況に応じて、資料作成や今後の進め方などに関する**アドバイス**等

【収集したい知見】

- ・ **分野間のデータ連携**や**横断的取組の実施**を念頭に置いた体制づくり
- ・ データや住民の声に基づく（EBPM）**課題・ビジョンの分析、情報発信**
- ・ **民間企業**や**専門家**を巻き込んだ**アジャイル型の検討・実施体制の設置**
- ・ 具体の取組を試行的に実践し、**住民へのアウトリーチ**や**効果の検証**等

⇒ モデル自治体の最終的な成果は、**来年度末のオンライン意見交換会**で発信

② 官民の先行事例の知見・ノウハウの情報収集

◎ **デジタル技術**を活用した優れた少子化対策の取組を既に実践している**先進的な市区町村**と、それらの自治体と連携して事業を行う**民間企業**＝“**ユースケース**”を選定し、**ヒアリング**や**実地調査**によって情報収集

⇒ ユースケースには、本調査以外にも**意見交換会への登壇**など協力を求める

③ ①②を通じた取組モデル・事例集の作成

◎ 自治体が取組を行うに当たっての参考資料として以下を作成

《取組モデル》作成

- ★ 各自治体が各フェーズで実践すべき**取組の内容**
- ★ 取組を進めるに当たって直面する**課題**と、有効な**工夫**
- ★ **先進団体**では具体的にどういった点に注意して取組を進めているか 等

《事例集》作成

- ◎ 取組を進める上でユースケースが直面した**課題**
- ◎ 課題の解消に当たって行った**工夫**
- ◎ 住民の利便性向上や職員の負担軽減など、デジタルを通じて享受した**メリット**等

④ 意見交換会等を活用した情報発信

◎ **地域の少子化対策へのデジタル技術の活用の取り組み方や、「地域アプローチ」による少子化対策の手法**について、**情報発信**

夏頃 / 年度末頃に
オンライン意見交換会

内閣官房HPにより、
事業の情報を発信

女性活躍の推進について（新規就業等支援事業）

- デジタル技術の活用等により働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保を図る観点から、
 - 現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保
 - デジタル技術を活用した仕事に従事してみたいと希望する人を対象とした、デジタル技術の仕事への活用促進を目的として都道府県が官民連携プラットフォームによって実施する取組をデジタル田園都市国家構想交付金によって支援する。

新規就業支援

… 就業先で従事する業務の内容にかかわらず、現在働いていない女性・高齢者等について新規就業を支援する取組

【支援対象者】

無業者（女性や高齢者等が念頭だが、特に性別・年齢等の属性の限定はなし）

【取組の要件】

- ① 掘り起こし、② 職場環境改善支援、③ マッチング支援 を実施することを必須として、⑥ 官民連携プラットフォームを活用して、一体的・包括的に取組を実施することを要件とする。

⇒ **本交付金事業では、この“新規就業支援”を実施することを必須とする（※）**

デジタル活用促進支援

… デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する取組

【支援対象者】

無業者に加えて、現在既にパート等として働いている**有業者**も含む。

【取組の要件】

- ⑥ 官民連携プラットフォームを活用して、一体的・包括的に取組を実施することを要件とする。（①～⑤は新規就業支援事業の内容を参考に、地域の実情に応じて実施要否を判断）

⇒ **本取組を実施する場合には、交付金事業の申請上限額を増額**
（事業費ベース：8000万円 ⇒ 8500万円に拡充）

本交付金事業によって支援する都道府県の取組

《⑥ 統合管理業務》

官民連携プラットフォームを形成して、取組全体の統括や進捗・成果を管理

《① 掘り起こし》

支援対象者の発見、就労等の意欲喚起

《② 職場環境改善支援》

制約を持った者でも働きやすい環境整備

《③ マッチング支援》

希望者と中小企業等のマッチングを支援

《④ 訓練・研修》

就業訓練やデジタル技術の習得を支援

《⑤ 伴走支援》

就職後、本人や企業に対して定着を促す支援

（※）“デジタル活用促進支援”を念頭に行う場合でも、本要件を満たす内容であれば“新規就業支援”としての要件を満たすため、積極的な実施を検討していただきたい。

新規就業等支援事業の事業拡充の内容

- ◎ デジタル田園都市国家構想基本方針では、働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保を図る観点から、「デジタル分野を含めた女性や高齢者等の新規就業を促進する」とともに、「デジタル技術を活用しながら地域の実情に応じた事業に取り組む実践事例についての普及促進を図る」こととしている。
- ◎ これらを踏まえつつ、現在の目的である「現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進及び人手不足に直面する地域の中小企業等の人材の確保に資する」という趣旨は維持しつつ、構想の実現に向けた地域の取組への支援のさらなる加速化として、

【拡充①】 デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、支援の対象を無業者に限定せず、現在既にパート等として働いている有業者についても支援対象に追加する

【拡充②】 ①の措置を実施する都道府県は、交付対象事業の上限額を拡充（8000万円 ⇒ 8500万円）

といった拡充を行う。

現行の事業内容

現在職に就いていない女性・高齢者等の新規就業の促進を目的として、本事業に関わる民間事業者や地域の関係機関からなる官民連携プラットフォームによって、「働き手」「企業」双方へのアプローチとして、右記の取組を支援。

※上限額：8000万円（採択額は1/2の4000万円）

拡充の内容

現在の支援内容は維持した上で、

- デジタル人材の育成・確保の推進を目指す観点から、
- ①働き手への支援の対象者について、**デジタル技術の習得や、仕事への活用促進を支援する措置を行う場合には、無業者に限らず有業者についても支援対象に含む**こととする。
 - ②上記の措置を実施する場合には、**上限額を拡充**する。
（事業費ベース：8000万円から8500万円に拡充）

働き手への支援

無業者（育児中の女性や定年退職後の高齢者のほか、障がい者など“現在働いていない者”全般）を対象として、

- 掘り起こし（就業意欲の喚起）
- 就労訓練・研修
- 就職後の伴走支援（定着支援）

企業への支援

企業（人手不足に直面する中小企業を念頭にしつつ、規模等の要件はなし）を対象として、

- 職場環境改善支援（職から離れていた者が復帰しやすいような短時間・簡単な仕事の切り出し等）

マッチング

デジタル技術の習得や仕事への活用促進を支援する措置については、**有業者を支援対象に追加**

※ 本事業は、育児などで仕事から離れた女性等への支援を念頭に置いたものであることを踏まえ、

「デジタル技術の習得や仕事のへの活用」については、必ずしも高度なデジタル技術の活用に限定したのではなく、例えばweb製作・管理などのリテラシーレベルのデジタル技術を活用した取組もその範囲に含む。

(参考) 新規就業等支援事業の事業イメージ

- 都道府県を実施主体として、官民連携のプラットフォームを形成した上で、地域の実情に応じて「掘り起こし」/「職場環境改善支援」/「マッチング支援」/「就労訓練・研修」等の一連の取組について、ハローワークや公的職業訓練など既存の制度も最大限活用しながら、民間企業のノウハウを取り入れ、一体的かつ包括的に実施する体制を構築する。
- 連携体制により実施する下記①～⑥の取組を交付金によって支援する。

現在働いていない女性や
高齢者等の新規就業の支援
⇒ 無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、
仕事への活用促進の支援
⇒ 無業者・有業者ともに対象

都道府県の事業のイメージ

《官民連携型のプラットフォーム形成》

＜女性・高齢者等の「働き手」の支援＞

① 掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

(例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)

◎老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等の身近な地域の機関と連携したセミナー、相談支援への誘導 等



(公報、SNSなど対象者に応じた媒体の活用)

③ 就労訓練・研修

仕事につながるデジタルスキルの習得を支援

(例)
◎インターン型就業体験
◎PCスキルに関するオンライン講習

公的職業訓練は範囲外



(webデザインやデータ集計、SNSの活用等に関する講習)

⑥ 統合管理業務

官民が連携して
一体的・包括的に実施



(相談窓口を設置して、制約や事情を踏まえた就業のアドバイスを実施)

④ マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援
(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

(例) ◎労働条件等の調整、相談員による面接指導

◎合同面接会、職場体験会

ハローワーク等での対応
※官民連携PFで連携

＜中小企業等の支援＞

② 職場環境改善支援

女性・高齢者等の働きやすさの観点から、
専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、
業務の改善策を提案

(例) 【ソフト・ハード両面からの見直し】
◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編
◎短時間勤務の導入
◎サテライトオフィス等の在宅ワーク環境の整備
◎業務改善ツールの導入 等



(業務プロセス改革のコンサルテーション)

各省庁の補助金・助成金も活用



(宅配便の住宅配送業務を地域の高齢者に委託)



(自宅近辺にサテライトオフィスを設置)

新規就業や、仕事へのデジタル技術の活用を実現!

⑤ 伴走支援 (定着支援)

※ は、都道府県で実施する取組に対して、 は、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。国が交付金で支援する部分。
※ 都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・ハローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。

(参考) 新規就業等支援事業のスキーム ～官民連携型プラットフォーム～

- 都道府県は、現在職に就いていない女性・高齢者や、デジタル技術を活用した仕事に従事してみたいとの希望を持っている者等の掘り起こしに向けて、「働き手」への支援と、これらの者を受け入れる中小企業等への支援を一体的、包括的に実施する体制を構築。
- 都道府県は、企業グループ（コンソーシアム）や関係機関等からなる官民連携型プラットフォームを構成し、地域の実情に応じ、必要な取組を企業等の構成員と連携して実施する。

関係各府省の支援スキームを最適に統合・活用！

《官民連携型プラットフォーム》

国

国1/2(交付金)

都道府県
(複数の都道府県でも可)

※地域の実情に応じた調達方法
(公募プロポーザルで企業グループへ一括委託、取組ごとに個別に委託等。)

※官民が徹底して協働することにより、既存の支援スキーム等も最大限活用するなどして、地域において最適な取組効果を実現！

企業グループ
(コンソーシアム)

<全体統括>
人材会社、シンクタンク等

(例)・事業全体の総括、進捗・成果管理
・都道府県、関係機関との窓口 等

■ : 働き手への支援
■ : 中小企業等への支援

関係機関

経済団体

- ・会員企業への協力呼びかけ
- ・取組の周知・啓発 等

市町村

- ・取組の周知・啓発
- ・出張相談等への協力 等

労働局・ハローワーク

- ・取組の周知・啓発
- ・公的職業訓練の提供
- ・職業紹介
- ・事業主向けの雇用関係助成金の提供 等

関係省庁

- ・取組の周知・啓発
- ・補助金等の提供

事業主(業界)団体

- ・取組の周知・啓発 等

その他の機関

<女性・高齢者等の掘り起こし(1)>
広告代理店、SNSが得意なベンチャー等

(例)・ネット、SNS、TVCM等を活用した情報発信
・カフェ形式での少人数セミナー開催 等

<女性・高齢者等の掘り起こし(2)>
老人クラブ、母親サークル、パソコン教室等

(例)・相談・カウンセリング等の取組等の周知、誘導
・相談・カウンセリング等の出張窓口機能(地域に根ざした主体との連携) 等

<相談・カウンセリング、伴走支援>
人材会社、NPO法人等

(例)・相談員による相談・カウンセリング(出張・窓口)
・人材不足分野での就業に関する情報提供
・求人情報の提供(マッチングシステムの活用等)
・関係機関の施策への誘導
・面接対策等の指導・合同面接会等の開催
・職業紹介・就職後の定着支援 等

<訓練・研修>
専門学校、大学、業界団体等

(例)・公的職業訓練の枠組みにとらわれない柔軟な人材育成メニューの提供(短時間セミナー、地域の企業でのインターンシップ型の就業体験等の提供) 等

<受入企業への職場環境改善支援>
コンサル会社、社労士、地域金融機関、事業主団体等

(例)・女性・高齢者等の人材受け入れに向けた職場環境改善提案(相談員による相談・カウンセリング(出張・窓口))
・職場環境改善や雇い入れに係る補助金、助成金等の情報提供、申請支援
・人材採用後の定着に向けたアドバイス 等

※すべて新規で実施するほか、既存の取組で足らざる部分を新たに実施し全体をパッケージ化することも可。
※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。

(参考) 新規就業等支援事業の推進プロセスの一例

- ハローワーク・公的職業訓練や企業への助成等の既存の支援スキームの徹底活用を前提としつつ、「無業者の掘り起こし」「就労意欲の喚起」「デジタル技術の習得支援」等について、民間のノウハウも最大限に活用した取組を組み込み、官民一体で最大限の効果を上げる。

女性・高齢者等の掘り起こし

- 身近な地域における協力機関との連携（町内会、老人クラブ、商店街、母親サークル、パソコン教室等）
- 無業の女性・高齢者等を発見し、就業やデジタル活用への意欲を喚起



対象者に応じた媒体

(SNSや広告のほか、健康教室や育児セミナー等の様々な手法)

マッチング支援

- 個人の特性を踏まえ、人手不足業界やIT分野の企業等の奨励



- 合同面接会や、職場体験会を開催



受入企業の環境整備

- 専門家による職場環境の改善提案や、業務改善ツールの導入による業務の効率化



- 制約や事情があっても働きやすい環境の確保



業務の切り出しやツールによる効率化

テレワーク環境の導入等により、身近な地域で働ける環境を整備

デジタル技術の習得支援

- 未経験者も含め、レベルや事情に応じた形でデジタルスキルの習得を支援



自宅でも可能なオンライン講習や、仕事への活用を見据えた体験型実習などを実施

◎ 女性や高齢者の特性や事情に応じた、新規就業・デジタル活用を実現！

- (例) ・子育てと両立しながら、SNS投稿により企業の情報を発信
- ・未経験でも企業のサポートを受けながら自宅でwebデザインを実践